

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06(6201)3531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06(6201)3531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋1丁目11番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	11,272,867	10,795,913	23,368,391
経常利益(千円)	1,283,561	1,028,096	2,568,753
四半期(当期)純利益(千円)	1,194,620	672,624	1,395,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,093	99,721	691,982
純資産額(千円)	42,099,659	41,274,269	41,612,376
総資産額(千円)	51,069,118	49,592,808	50,830,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.78	21.11	43.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	83.2	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,142,194	33,772	2,901,040
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,387,898	261,214	1,177,229
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	304,937	294,833	1,153,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,890,704	8,224,978	7,590,291

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.00	10.45

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪（常熟）機械科技有限公司の重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。

セグメント情報には、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪（常熟）機械科技有限公司はその他に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした回復の兆しがみられるものの、長期化する円高、欧州債務危機の長期化、さらには欧米景気の減速に加え、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、グローバル化の推進や復興需要を見据えた内需関連産業への営業強化を行いました。長期化する円高や設備投資関連の減速によって、主力の熱交換器事業での受注は期初計画を下回る結果となったものの、生活産業機器事業及びバルブ事業では堅調に推移したことにより、受注高は11,831百万円（前年同期比104.7%）となりました。売上高は、短納期品の積上げが想定より進まなかったことや一部納期ずれがあったことにより10,795百万円（同95.8%）となりました。利益については、調達の見直しなどのコスト削減やメンテナンス事業を強化いたしました。売上の減少及び一部不採算アイテムがあったことにより営業利益は829百万円（同77.0%）、経常利益は1,028百万円（同80.1%）となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に計上した工場跡地売却による固定資産売却益の影響もあり、672百万円（同56.3%）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

当事業では、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をキーワードに市場開拓を強化したことにより、アフターマーケットの「まるごとばっく」は受注を伸ばすことができましたが、海外大型プラントの受注案件が少なかったことや、マクロ経済の影響を受けた国内設備投資関連が足踏みとなったことから短納期品を積み上げることができず、売上高は5,119百万円（同80.2%）となりました。利益については、売上減少による減益分をコスト削減やメンテナンス事業でカバーすることができ、セグメント利益は637百万円（同67.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

当事業では、受注については、染色仕上機器が新興国の経済成長鈍化の影響をまともに受け計画に対して大幅未達となりましたが、食品機器のレトルト調理殺菌機の拡大や、近年強化しているプラントエンジニアリング案件が数件決定したこと、また医薬機器で前期から継続していた大口案件が決定したことから計画を達成することができました。売上については、前年同期に対しては増収となりましたが、納期が第3四半期以降に延びたアイテムもあり、売上高は3,633百万円（同112.7%）と期初計画に達しませんでした。利益については、売上が未達であったことや低採算案件があったことによりセグメント利益は114百万円（同155.0%）となりました。

『バルブ事業』

当事業では、国内設備投資関連が足踏みする中、ニッチ市場をターゲットとした顧客志向の問題解決を目指し、新製品開発や用途限定バルブの販売に注力し、市場創造を行いましたことにより、ほぼ計画通りに推進することができました。以上の結果、売上高1,808百万円（同107.4%）、セグメント利益130百万円（同110.7%）となりました。

『その他事業』

当事業は、国内子会社であるマイクロゼロ株式会社の事業及び海外子会社であるHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪（常熟）機械科技有限公司の事業であります。

マイクロゼロの事業では、当社食品機器事業と共同で営業強化を図り、乳飲料の大口径プラントエンジニアリング案件を受注したことや、サニタリーバルブの短納期品を積み上げるなど堅調に推移いたしました。事業拡大のための人員を確保したことにより、固定費が増加しコスト増となりました。また海外子会社では、営業拠点の拡大や新工場建設など積極的な事業展開を図りましたが、新興国の経済成長鈍化や円高の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、その他事業では、売上高934百万円（同358.6%）、セグメント損失24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加841百万円や法人税等の支払1,513百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,006百万円の計上や前受金の増加897百万円、投資有価証券の売却による収入500百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加656百万円などの増加要因があったことにより、前連結会計年度末7,590百万円から634百万円増加（前年同期比19.4%）し、当第2四半期連結会計期間末では8,224百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で得られた資金は33百万円（前年同期比3.0%）となりました。

これは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少、前受金の増加等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で得られた資金は261百万円（同10.9%）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で支出した資金は294百万円（同96.7%）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,673	5.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,064	3.25
ノーザントラストカンパニーエイプイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	959	2.92
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	912	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	863	2.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	700	2.13
計	-	12,155	37.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,516,000	31,516	同上
単元未満株式	普通株式 353,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	31,516	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式849株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町 4丁目2-14	863,000	-	863,000	2.63
計	-	863,000	-	863,000	2.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,695,116	8,329,804
受取手形及び売掛金	3 8,828,597	3 8,288,182
商品及び製品	1,819,870	1,845,568
仕掛品	844,910	1,966,631
原材料及び貯蔵品	1,640,996	1,555,439
繰延税金資産	1,056,457	884,626
その他	1,092,975	1,026,308
貸倒引当金	10,000	10,000
流動資産合計	22,968,924	23,886,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,341,698	8,338,572
機械及び装置(純額)	1,962,552	2,153,844
その他(純額)	1,459,763	2,111,826
有形固定資産合計	11,764,013	12,604,243
無形固定資産		
ソフトウェア	53,083	59,624
その他	-	86,264
無形固定資産合計	53,083	145,889
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433,485	11,494,760
長期貸付金	1,140,000	640,000
繰延税金資産	174,939	521,826
その他	921,628	923,900
貸倒引当金	625,105	624,374
投資その他の資産合計	16,044,947	12,956,113
固定資産合計	27,862,045	25,706,246
資産合計	50,830,969	49,592,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,866,274	3 5,532,597
未払法人税等	1,570,302	162,941
繰延税金負債	-	451
製品保証引当金	71,831	69,031
賞与引当金	451,700	435,251
その他	697,488	1,685,277
流動負債合計	8,657,596	7,885,550
固定負債		
退職給付引当金	488,645	394,490
その他	72,351	38,497
固定負債合計	560,997	432,987
負債合計	9,218,593	8,318,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,781,019	28,216,197
自己株式	791,378	792,316
株主資本合計	39,954,091	40,388,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655,502	931,333
繰延ヘッジ損益	4,769	4,064
為替換算調整勘定	-	48,574
その他の包括利益累計額合計	1,650,732	878,694
少数株主持分	7,552	7,244
純資産合計	41,612,376	41,274,269
負債純資産合計	50,830,969	49,592,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,272,867	10,795,913
売上原価	8,710,301	8,366,544
売上総利益	2,562,565	2,429,369
販売費及び一般管理費	1,484,643	1,599,691
営業利益	1,077,921	829,678
営業外収益		
受取利息	52,449	49,157
受取配当金	120,969	117,213
有価証券売却益	28,500	-
持分法による投資利益	-	4,197
その他	16,652	42,147
営業外収益合計	218,571	212,715
営業外費用		
支払利息	2,046	1,416
為替差損	9,099	11,284
その他	1,786	1,597
営業外費用合計	12,932	14,297
経常利益	1,283,561	1,028,096
特別利益		
固定資産売却益	1,607,422	-
抱合せ株式消滅差益	-	3,351
特別利益合計	1,607,422	3,351
特別損失		
固定資産除却損	8,615	-
有価証券評価損	832,854	-
震災関連費用	913	-
70周年記念行事費用	-	24,908
特別損失合計	842,384	24,908
税金等調整前四半期純利益	2,048,599	1,006,539
法人税、住民税及び事業税	1,169,590	119,895
法人税等調整額	313,068	214,328
法人税等合計	856,521	334,223
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,078	672,316
少数株主損失()	2,542	308
四半期純利益	1,194,620	672,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,078	672,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840,657	724,168
繰延ヘッジ損益	5,326	704
為替換算調整勘定	-	48,436
持分法適用会社に対する持分相当額	-	137
その他の包括利益合計	845,984	772,037
四半期包括利益	346,093	99,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,636	99,413
少数株主に係る四半期包括利益	2,542	308

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,048,599	1,006,539
減価償却費	666,170	610,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,593	731
製品保証引当金の増減額(は減少)	400	2,800
賞与引当金の増減額(は減少)	43,200	16,448
退職給付引当金の増減額(は減少)	287	94,155
受取利息及び受取配当金	173,418	166,370
支払利息	2,046	1,416
持分法による投資損益(は益)	-	4,197
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	3,351
有価証券評価損益(は益)	832,854	-
有価証券売却損益(は益)	28,498	-
固定資産売却損益(は益)	1,607,422	-
固定資産除却損	8,615	-
売上債権の増減額(は増加)	476,460	499,635
たな卸資産の増減額(は増加)	945,628	841,626
仕入債務の増減額(は減少)	938,889	334,940
前受金の増減額(は減少)	171,287	897,065
未払消費税等の増減額(は減少)	116,151	54,296
その他	4,185	222,549
小計	1,211,289	1,382,273
利息及び配当金の受取額	172,721	166,362
利息の支払額	2,046	1,416
法人税等の支払額	239,770	1,513,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,194	33,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	100,300
定期預金の払戻による収入	-	111,553
固定資産の取得による支出	74,507	251,758
固定資産の売却による収入	2,483,659	-
投資有価証券の取得による支出	100,839	1,025
投資有価証券の売却による収入	50,273	500,000
関係会社株式の取得による支出	8,000	1,618
短期貸付金の増減額(は増加)	30,000	6,000
その他	67,612	10,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387,898	261,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,000	-
リース債務の返済による支出	3,868	6,599
自己株式の取得による支出	1,849	938
配当金の支払額	293,219	287,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,937	294,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	22,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,225,155	22,341

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970	7,590,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578	656,615
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	413
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,890,704	8,224,978

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、子会社であるHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.及び日阪（常熟）機械科技有限公司の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であるHISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日阪（上海）商貿有限公司	47,110千円	

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出割引手形	59,379千円	91,090千円
裏書譲渡手形	-千円	12,995千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	255,936千円	256,878千円
支払手形	829	9,783

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	48,717千円	43,780千円
給料及び手当	370,415	400,689
賞与引当金繰入額	166,843	164,184
退職給付引当金繰入額	40,911	23,079
減価償却費	11,593	23,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,890,704千円	8,329,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	104,825千円
現金及び現金同等物	7,890,704	8,224,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	292,273	9	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	292,256	9	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	318,689	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,152,385	3,223,165	1,638,865	11,014,415	258,451	11,272,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,807	-	44,818	273,626	2,061	275,688
計	6,381,192	3,223,165	1,683,684	11,288,042	260,513	11,548,555
セグメント利益又は セグメント損失()	948,361	73,629	117,957	1,139,948	52,905	1,087,042

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,139,948
「その他」の区分の利益	52,905
棚卸資産の調整額	9,120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,654,650	3,601,456	1,748,471	10,004,578	791,335	10,795,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464,683	32,362	60,313	557,359	142,884	700,243
計	5,119,333	3,633,819	1,808,784	10,561,938	934,219	11,496,157
セグメント利益又は セグメント損失()	637,782	114,139	130,610	882,532	24,908	857,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	882,532
「その他」の区分の利益	24,908
棚卸資産の調整額	25,739
その他の調整額	2,205
四半期連結損益計算書の営業利益	829,678

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの変更を実施しております。

従来、海外拠点における事業を報告セグメントである熱交換器、生活産業機器、バルブのそれぞれに区分しておりましたが、海外拠点の規模拡大と国内拠点、海外拠点それぞれの経営管理向上を図るため、「その他」に含め、当第2四半期連結累計期間より適用しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間への影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円78銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,194,620	672,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,194,620	672,624
普通株式の期中平均株式数(株)	32,473,894	31,870,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....318,689千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社日阪製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。